



第39期 報告書

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

...for patient comfort.

証券コード：7575

JL Japan Lifeline

主要連結財務データ

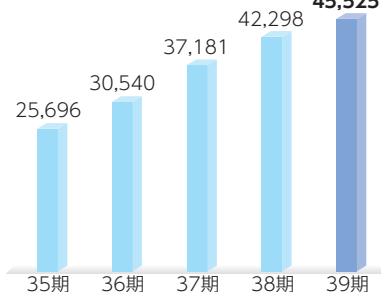
Financial Highlights

2019年3月期 決算のポイント

- ・ 自社製品や新商品の伸長により保険償還価格引下げ等の影響を吸収し増収
- ・ 前期に計上した未実現利益の調整によるプラス効果を除く、実質ベースでの売上総利益率は改善
- ・ 事業体制の強化および新商品の拡販費用の増加により営業利益は前期水準に留まる

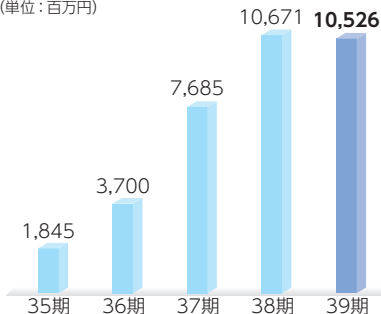
売上高

(単位:百万円)



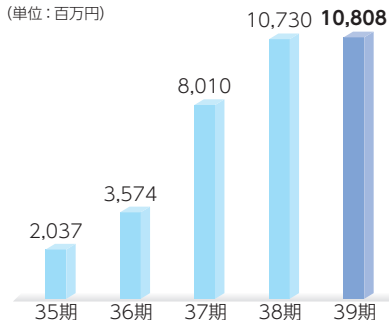
営業利益

(単位:百万円)



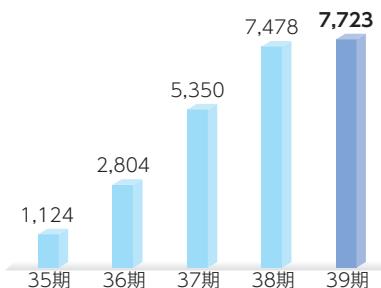
経常利益

(単位:百万円)



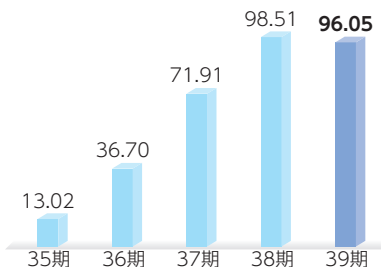
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



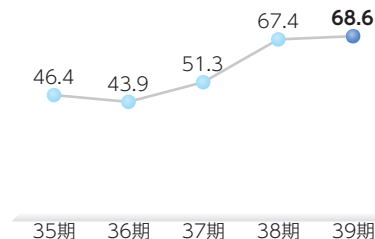
1株当たり当期純利益

(単位:円)



自己資本比率

(単位:%)



当社は、2015年10月1日付、2016年12月1日付および2018年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。35期連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。



ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年3月期は市場の拡大を背景として自社製品が堅調に推移したほか、新たに導入した新商品の寄与により売上が増加したものの、事業体制の強化を図るための投資を行ったこと等により、利益水準は前期並みとなりました。しかしながら、リズムデバイスにおける独占販売契約の締結により、不整脈治療領域については、今後の成長に向けた一定の道筋をつけることができたことから、一層の企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 鈴木 啓介

Q 2019年3月期の業績は いかがでしたか？

A 当期の販売実績といたしましては、EP/アブレーションにおきまして、心房細動のアブレーション治療関連商品が好調に推移したほか、内視鏡レーザーアブレーションカテーテルの販売を開始し、医療機関への浸透に努めてまいりました。また、外科関連におきましては、腹部用ステントグラフトやオープンステントグラフトが堅調に推移したほか、インターベンションにおきましては、薬剤溶出型冠動脈ステントが売上高の増加に寄与いたしました。これにより、昨年4月の保険償還価格の引下げを吸収し、前期に比べ7.6%の増収となりました。

利益面におきましては、自社製品の売上構成比は前期と概ね同水準であったものの、収益性の高いオンリーワン製品等が伸長いたしました。これにより、前期に計上した、子会社合併に伴う未実現利益の調整である11億7千万円

の売上総利益のプラス効果を除いた実質ベースでの売上総利益率は、前期に比べ1.0ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費におきまして、体制強化に伴う人件費の増加に加え、新商品の拡販に伴う広告宣伝費や旅費交通費が増加したことにより、当期の営業利益は、前期と同じ水準に留まりました。

Q ポストン・サイエンティフィック ジャパン社 との販売提携のポイントは何でしょうか？

A 昨年11月にリズムデバイスにおいてポストン・サイエンティフィック ジャパン社 (BSJ社) とポストン・サイエンティフィック社 (BSC社) のCRM(心調律管理) 関連製品の国内における独占販売契約を締結し、本年9月からの販売開始を予定しております。本提携のポイント

としてはまず、国内トップクラスの市場シェアを持つ当社が、グローバルで競争力の高いBSC社製品を国内で独占的に販売するということが挙げられます。同社は特にICD(植込み型除細動器)等の頻脈治療関連製品に強みを持っており、本提携は頻脈治療領域の強化という、当社が長年抱えていた課題の解決につながるものと考えております。

さらに本提携においては、頻脈治療領域における豊富な経験を有するBSJ社の人員を当社に迎え入れることによる速やかな販売体制の構築に加え、同社のオンリーワン製品をはじめとする競争優位性の高い製品の販売による早期の市場シェア獲得が期待されます。

当社といたしましては、国内におけるCRM関連製品の金額ベースの市場は、今後数年のうちに徐脈治療の割合が低下し、頻脈治療領域が市場の半分以上を占めるように見えております。そのため当社が長期的な成長を図っていくうえで、リズムデバイスの頻脈治療領域の強化は不可欠であり、本提携により、EP/アブレーションを含めた当社の不整脈治療事業の競争力は一層高まると考えております。

Q 4月から先行販売を開始したBSC社のS-ICDについて教えてください。

A BSC社製品のなかで当社が最も期待を寄せているのが、オンリーワン製品である完全皮下植込み型除細動器(S-ICD)「EMBLEM(エンブレム)MRI S-ICDシステム」です。本製品は、リードを心腔内ではなく皮下へ植え込む独自の構造により、リードに関連する合併症のリスクを大幅に低減できることから、極めて高い評価を得ております。

当社はS-ICDにつきまして、本年9月のBSC社製品の全面的な販売開始に先行して、既に4月より独占販売を開始しております。高度な専門知識が求められるS-ICDシステムの販売を先行的に開始し、頻脈治療領域における経験を速やかに蓄積することで、本年9月に予定しておりますBSC社関連製品の全面的な販売開始に備え、リズムデバイスの売上高の倍増を目指してまいります。

Q 2020年3月期の見通しについて教えてください。

A 販売面におきましては、胸部用ステントグラフトや人工弁関連商品など一部品目の独占販売契約の終了のほか、本年10月には消費税の増税に伴い保険償還価格の改定が予定されており、価格引下げによる影響が見込まれます。しかしながら、心房細動のアブレーション治療については引き続き症例数の増加が予想されることから、自社製品をはじめとする関連商品の伸長を見込んでおります。さらに、本年9月にはリズムデバイスにおいて、BSC社のCRM関連製品の本格販売の開始を予定しており、売上高の大幅な増加が期待されます。

利益面におきましては、保険償還価格の引下げに加え、仕入商品の売上構成比の増加により、売上総利益率の低下が見込まれます。また、販売費及び一般管理費におきましては、BSJ社に対する販売支援金の支払いや独占販売契約金の償却費用が発生するほか、新商品の導入に関する治験費用等が増加する見通しです。以上により、売上は大幅に増加するものの、取扱商品の切替え時期であり、費用の増加が先行することから、利益については前期と同水準を見込んでおります。



「EMBLEM(エンブレム)MRI S-ICD システム」

■ 2020年3月期業績予想(本年4月26日発表)

売上高	54,059百万円(前期比 18.7%増)	↑
営業利益	10,465百万円(前期比 0.6%減)	↓
経常利益	11,167百万円(前期比 3.3%増)	↑
当期純利益	7,747百万円(前期比 0.3%増)	↑

Q 5月に発表された中期経営計画について教えてください。

A 医療機器業界は、メーカーとの契約、新商品の開発や薬事承認に関する見通しなど、様々な要素が目まぐるしく変動するため、常に最新の事業環境を認識し、迅速に対応する必要があることから、当社は中期経営計画を毎年ローリングし、更新しております。

本年5月に発表した計画では2024年3月期に売上高894億円、営業利益率23%の業績目標を設定しております。ハイライトとしては、心房細動(AF)治療の症例数増加を背景としたEP/アブレーションの成長に加えて、前述のBSJ社との独占販売契約により、リズムデバイス事業の寄与による不整脈治療領域の成長を織り込んでおります。一方の利益面については、仕入商品の売上構成比の増加により、売上総利益率の改善は見込めないものの、事業規模の拡大により営業利益率の向上を想定しております。

当社といたしましては本年の計画は、現時点の見通しを反映した通過点の一つとして捉えており、不整脈治療事業の長期的な成長に一定の目的が立ったことを受けて、今後、改めて自社製品の長期的な拡充に向けて取り組むことで、当社独自のビジネスモデルであるメーカーと商社の二つの顔を併せ持つという強みを発揮できるよう努めてまいります。

Topics

患者様向け情報提供サイト 「よくわかる!心房細動ナビ」を開設

不整脈の一つであり近年増加している心房細動についての情報を分かりやすくまとめた患者様向け情報提供ウェブサイト「よくわかる!心房細動ナビ」を本年3月に開設いたしました。

本ウェブサイトは近年、社会的にも関心が高まっている心房細動について、病気メカニズムや危険性、さらに検査や最新の治療方法である内視鏡レーザーアブレーションカテーテルによる治療方法などを、豊富なイラストと動画により分かりやすくご説明しております。

当社といたしましては、本サイトを通じて、患者様やご家族の方をはじめより多くの皆さまに、心房細動に関する分かりやすい情報を提供してまいりますので、是非ご覧ください。

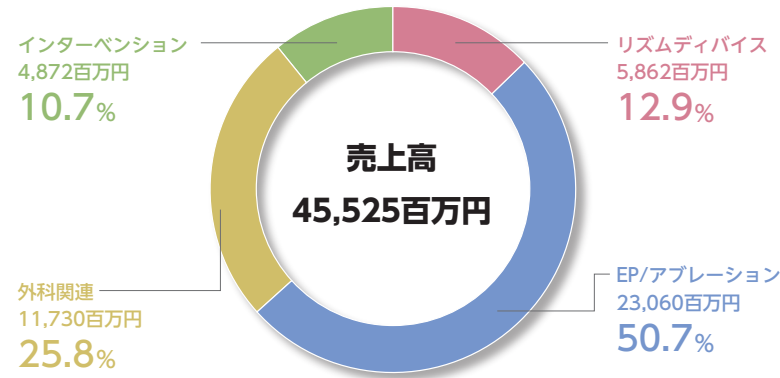


「よくわかる!心房細動ナビ」
(URL: <https://www.shinbousaidou-navi.com>)

品目別売上高

Sales By Product

当社では心臓循環器領域の幅広い疾患に対応する医療機器を扱っており、国内外のメーカーから仕入れた商品のほか、自社グループ製品としてEPカテーテル、アブレーションカテーテル、バルーンカテーテル、ガイドワイヤーおよび人工血管等を販売しております。



リズムデバイス 不整脈を治療する 植込み型の医療機器を扱う

売上高構成比
12.9%

主要取扱品目

- 心臓ペースメーカ
- ICD (植込み型除細動器)
- CRT-D (除細動機能付き両心室ペースメーカ)



リズムデバイスにおきましては、2018年4月の保険償還価格引下げによる影響のほか、2018年8月に仕入先の変更に関する公表を行ったことを受け、心臓ペースメーカ及びICD関連の現行商品の販売数量が減少し、前期に比べ売上高が減少いたしました。現在、新たな供給元となるボストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社と、2019年9月からの同社製品の本格販売開始に向けた準備を進めております。以上により、リズムデバイスの売上高は、58億6千2百万円(前期比19.1%減)となりました。

売上高 (単位: 百万円)



EP/アブレーション 不整脈の検査や治療を行う 電極カテーテルを扱う

売上高構成比
50.7%

主要取扱品目

- EP (電気生理用) カテーテル
- 内視鏡レーザーアブレーションカテーテル
- アブレーションカテーテル
- 心腔内除細動カテーテル
- 食道温モニタリングカテーテル
- 高周波心房中隔穿刺針



心房細動のアブレーション治療の症例数の増加を背景として、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動カテーテル[BeeAT(ビート)]をはじめとする関連商品の売上高が増加いたしました。また、2018年7月より販売を開始した内視鏡レーザーアブレーションカテーテル[HeartLight(ハートライト)]につきましては、2018年11月にPMS(市販後の使用成績調査)が終了し、医療機関への導入が進んでおります。以上により、EP/アブレーションの売上高は、230億6千万円(前期比13.2%増)となりました。

売上高 (単位: 百万円)



外科関連

血管や心臓の弁を置き換え
治療する医療機器を扱う

売上高構成比
25.8%

主要取扱品目

- 人工血管
- ステントグラフト
- 人工弁輪
- オープンステントグラフト
- 人工心臓弁
- 血液浄化関連商品



人工血管関連におきましては、腹部用ステントグラフトのほか、当社のオンリーワン製品であるオープンステントグラフトや人工血管が伸長いたしました。その一方、胸部用ステントグラフトは、2019年3月に独占販売契約が終了することを受け、前期に比べ販売数量が減少いたしました。また、人工心臓弁関連商品におきましては、カテーテルを用いた低侵襲治療の普及により、前期に比べ売上高が減少いたしました。以上により、外科関連の売上高は、117億3千万円(前期比2.3%増)となりました。

売上高 (単位: 百万円)



インターベンション 心筋梗塞等を治療する カテーテル等の医療機器を扱う

売上高構成比
10.7%

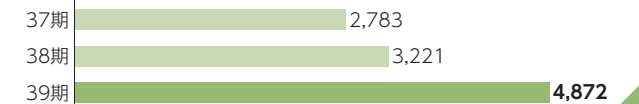
主要取扱品目

- バルーンカテーテル
- ガイドワイヤー
- 貫通用カテーテル
- 心房中隔欠損閉鎖器具
- 薬剤溶出型冠動脈ステント



バルーンカテーテルにつきましては、保険償還価格引下げの影響等により、前期に比べ売上高が減少した一方、ガイドワイヤーにつきましては、2018年10月より販売を開始した[Amati(アマティ)]の寄与により、前期に比べ売上高が増加いたしました。また、2018年3月に販売を開始した薬剤溶出型冠動脈ステント[Orsiro(オシロ)]はサイズアップの拡充等により、上期に比べ販売数量が増加いたしました。以上により、インターベンションの売上高は、48億7千2百万円(前期比51.2%増)となりました。

売上高 (単位: 百万円)



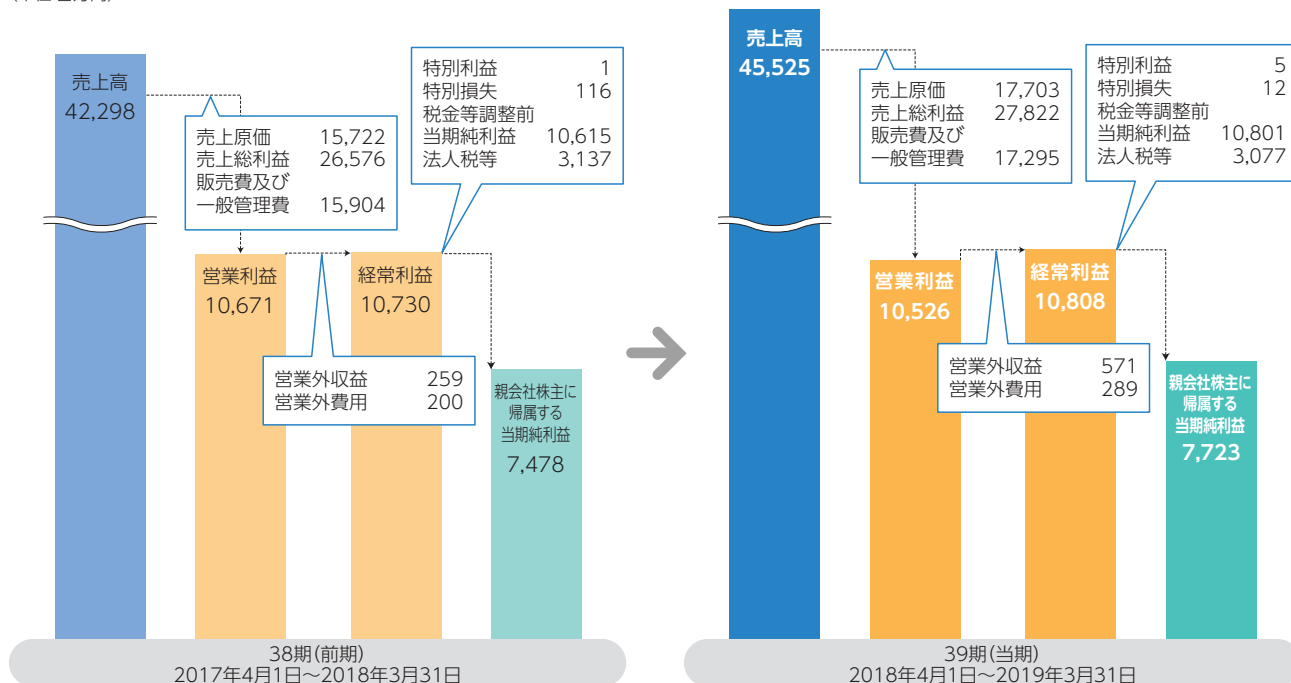
第37期まで連結子会社でありましたJUNKEN MEDICAL株式会社が取り扱っていた血液浄化関連商品は第37期まで「その他」の区分で集計しておりましたが、2017年4月1日付で同社を当社が吸収合併したことにより、区分の見直しを行い、第38期より「外科関連」の区分で集計しております。これに伴い、比較可能性を確保する観点から、第37期についても組み替えて記載しております。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



営業利益

収益性の高い自社製品の伸長により、単体ベースにおける売上総利益率は改善したものの、連結ベースにおきましては、子会社合併に伴う未実現利益の調整として、前期に計上した11億7千万円の売上総利益のプラス効果が当期には生じないことから、売上総利益率は前期に比べ1.7ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費におきましては、事業体制の強化に伴い人件費が増加したほか、新商品の拡販に伴う広告宣伝費や旅費交通費が前期に比べ増加したこと等により、当期の営業利益は105億2千6百万円(前期比1.4%減)となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

受取利息や受取配当金等をはじめとする営業外収益を5億7千1百万円、投資有価証券評価損及びシンジケートローン手数料等を営業外費用として2億8千9百万円計上したことから、当期の経常利益は、108億8百万円(前期比0.7%増)となりました。さらに、固定資産売却益及び投資有価証券売却益を特別利益として5百万円計上した一方、固定資産除却損を特別損失として1千2百万円計上したことから、当期の親会社株主に帰属する当期純利益は77億2千3百万円(前期比3.3%増)となりました。

会社概況

Corporate Data

■ 会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	日本ライフライン株式会社
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番20号
設立	1981年2月6日
資本金	2,115,241,600円
従業員数	連結932名 単体850名
上場取引所	東京証券取引所 第一部
連結子会社	Synexmed(Hong Kong)Limited 心宜医療器械(深圳)有限公司

■ 役員 (2019年6月26日現在)

代表取締役社長	鈴木 啓介	取締役	出井 正
代表取締役副社長	鈴木 厚宏	取締役	干場由美子
常務取締役	高橋 省悟	社外取締役	佐々木文裕
常務取締役	野上 和彦	社外取締役	池井 良彰
取締役	山田 健二	常勤監査役	神谷 安恒
取締役	渡辺 修	社外監査役	中村 勝彦
取締役	高宮 徹	社外監査役	浅利 大造

■ 事業所 (2019年4月1日現在)

- 本社
リサーチセンター
戸田ファクトリー
小山ファクトリー
市原ファクトリー
羽田ロジスティックスセンター
関西ロジスティックスセンター
天王洲アカデミア
- 営業所34、出張所13



工場見学会を開催しました

2019年3月7日、Medical Technology Parkにて、初めての個人株主様向け工場見学会を開催いたしました。



EPカテーテルの製造工程



見学者通路からの製造ラインの見学



模擬心筋の焼灼体験

参加者様の声

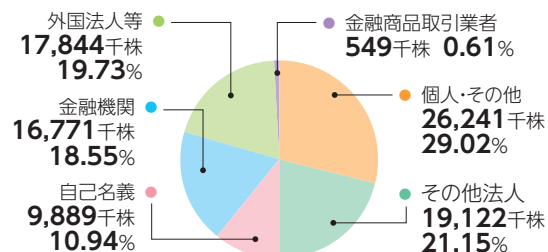
- ・熟練のスタッフが一つ一つの製品を手作業で丁寧に製造していることに興味した。
- ・従業員の技術や工場設備などを高いレベルに保つことの重要性を感じた。
- ・研究開発や製造現場について知ることによって、商社中心のイメージが大きく変わった。

株式の状況 (2019年3月31日現在)

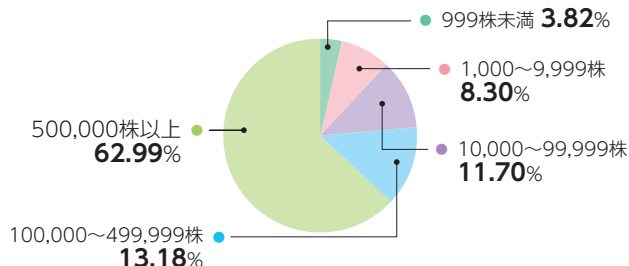
発行可能株式総数	346,400,000株
発行済株式の総数	90,419,976株
株 主 数	15,652名

(注)当社は、2019年5月31日付で5,000,000株の自己株式を消却いたしました。消却後の発行済株式の総数は、85,419,976株です。

所有者別株式分布



所有数別株式分布



大 株 主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
エムティ商会株式会社	9,860	12.24
KS商事株式会社	8,768	10.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,774	5.93
鈴木啓介	2,650	3.29
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,519	3.13
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	1,212	1.51
BNYM AS AGT/ CLTS NONTREATY JASDEC	1,180	1.47
野村信託銀行株式会社 (投信口)	1,163	1.44
GOLDMAN, SACHS&CO. REG	1,038	1.29
第一生命保険株式会社	1,026	1.27

(注)上記のほか、当社所有の自己株式9,889千株があり、これには役員報酬BIP信託に残存する当社株式115千株が含まれておりません。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は、9月30日といたします。
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL https://www.jll.co.jp ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
〈お問合せ先〉	0120-232-711 (通話料無料)
〈インターネットホームページ〉	https://www.tr.mufg.jp/daikou/

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法の指定・変更等
▶証券会社等の口座に株式をお持ちの株主様
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
▶特定口座に記録された株式をお持ちの株主様
上記特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行
にお問い合わせください。
- 未受領の配当金について
未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店
でお支払いいたします。

本報告書の記載内容のうち、歴史的事実以外の事項につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく当社の計画または将来予測であります。

実際の業績はさまざまなリスクや不確実な要因の影響により、本報告書の記載と異なる可能性がありますことにご留意ください。

最新の会社情報およびIR情報は当社ホームページをご覧ください

<https://www.jll.co.jp/investors/>

当社の最新ニュース、製品案内および財務情報等の株主・投資家の皆様向けの情報をご覧ください。

投資家情報メールマガジン

“IR-eNews”

IRの最新情報をお届けしております。ご登録は当社ホームページの投資家情報ページよりお願いいたします。



日本ライフライン株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目2番20号
電話 03-6711-5200
URL <https://www.jll.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。